

事業概略書

社会福祉協議会の生活福祉資金貸付におけるオンライン化に関する調査研究事業

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所（報告書 A 4 版 44 頁）

事業目的

生活福祉資金貸付事業における利用者の利便性の向上や実施主体である社会福祉協議会の事務負担の軽減等の観点から、オンライン申請のために必要なシステム構築に向けた調査研究を行う。

事業概要

生活福祉資金貸付事業におけるオンライン化・デジタル活用の具体的推進に向け、令和4年度社会福祉推進事業で導出した「デジタル活用によって目指す方向性」等を踏まえ、マイナンバー制度における情報提供ネットワークシステムとの連携等を含むシステム構想検討、必要なサポート体制及び実現ステップの具体化等を実施した。

調査検討の具体的方法は以下のとおり。

1. システム構想検討

(1) マイナンバー対応に係る標準的な手順等の調査

デジタル庁ならびに個人情報保護委員会等の資料をもとに、マイナンバー対応に必要な準備や手続、想定スケジュール等の全体像を整理した。

(2) システムベンダ等へのヒアリング

先行してマイナンバー情報照会を実現済みの機関における実現方法ならびに導入時の検討体制や課題・スケジュール等を把握するため、ヒアリング調査を実施した。

ヒアリング対象とする先行事例は3例とし、調査対象は情報照会実施機関ならびに構築ベンダとした。

(3) システム構成検討

(2)で実施したヒアリングの結果を踏まえ、実現可能なシステム構成（案）を導出した。

2. 導入手順の検討

(1) 社会福祉協議会へのヒアリング

令和4年度社会福祉推進事業で導出した「デジタル活用によって目指す方向性」等をもとに、都道府県社協ならびに市町村社協へ再度ヒアリングを実施し、目指すべき方向や実現が強く求められる事項等を整理した。

ヒアリング対象は「生活福祉資金貸付事業におけるオンライン化に関する検討会」に参加する3つの都道府県社協ならびに2つの市社協に加え、デジタル化に対する意向や人口規模等の地域特性を鑑みてバランスの取れた意見を聴取するために1件の都道府県社協を別途選定した。

(2) 実現ステップの具体化

都道府県社協・市町村社協へのヒアリング結果を踏まえ、令和4年度社会福祉推進事業で導出した「デジタル活用によって目指す方向性」に示す事項に対する重要度、優先度等を整理したうえで、

段階的な実現ステップを整理した。

(3) 現場向けサポート体制等の検討

先行事例調査ならびに都道府県社協・市町村社協へのヒアリング結果を踏まえ、円滑な導入を支援し、都道府県社協及び市町村社協における負担を軽減するために必要なサポート内容、ならびに厚生労働省に求められる支援の方向性等を整理した。

3. 工程表作成

1、2の検討結果を踏まえ、システム導入、現場向けのサポート等を推進するための工程表を作成した。

4. 「生活福祉資金貸付事業におけるオンライン化に関する検討会」の開催

システム構想検討、また導入手順の検討において多角的な見地から必要な知見の提供を受けるために、有識者や社協等現場関係者による「生活福祉資金貸付事業におけるオンライン化に関する検討会」を組成し、各回において進捗報告および意見照会を諮った。

<「生活福祉資金貸付事業におけるオンライン化に関する検討会」委員一覧(敬称略)>

	氏名	所属等
座長	新保 美香	明治学院大学 社会学部 社会学部社会福祉学科 教授
	川島 宏一	筑波大学 システム情報系 社会工学域 教授
	岡崎 貴志	全国社会福祉協議会 地域福祉部 生活福祉資金貸付事業支援室 室長
	徳本 玲子	大阪府社会福祉協議会 生活支援部 福祉資金グループ 主任
	日下 直和	香川県社会福祉協議会 事務局長兼福祉資金課長
	仲村 政利	沖縄県社会福祉協議会 民生部 主査
	西山 佳宏	和歌山市社会福祉協議会 地域福祉推進室 生活支援班 班長
	千頭 哲	高知市社会福祉協議会 共に生きる課 課長

調査研究の過程

1. システム構想検討

(1) マイナンバー対応に係る標準的な手順等の調査

デジタル庁ならびに個人情報保護委員会等の資料をもとに、マイナンバー対応に必要な準備や手続、想定スケジュール等の全体像を以下の通り整理した。

(2) システムベンダ等へのヒアリング

先行してマイナンバー情報照会を実現済みの機関、ならびに構築ベンダに対してヒアリングを実施した。ヒアリングを実施した対象は下記の通り。

<システムベンダ等へのヒアリング 対象一覧>

分類	団体名等	実施日
先行導入機関	独立行政法人日本学生支援機構 (学資の貸与及び支給に関する事務)	2023年10月31日 2023年11月2日
	全国健康保険協会 (医療保険者等向け中間サーバ等を用いた情報連携の仕組み)	2023年12月20日
	株式会社NTTデータ (日本学生支援機構における中間サーバ等構築及び高等学校等就学支援金オンライン申請システム(e-Shien)の構築)	2023年12月16日 2024年3月4日

(3) システム構成検討

(2)で実施したヒアリングの結果を踏まえ、取りうるシステム構成のパターンを整理し、各パターンについて、導入・運用に係るコストや団体間の差異に対する柔軟性等の観点から検討を実施し、実現可能なシステム構成（案）を導出した。

2. 導入手順の検討

(1) 社会福祉協議会へのヒアリング

都道府県社協ならびに市町村社協へ再度ヒアリングを実施し、目指すべき方向や実現が強く求められる事項等を整理した。ヒアリングを実施した対象は下記の通り。

<社会福祉協議会へのヒアリング 対象一覧>

分類	団体名	実施日
都道府県社協	茨城県社会福祉協議会	2023 年 9 月 15 日
	大阪府社会福祉協議会	2023 年 11 月 9 日
	香川県社会福祉協議会	2023 年 11 月 7 日
	沖縄県社会福祉協議会	2023 年 11 月 14 日
市町村社協	和歌山市社会福祉協議会	2023 年 11 月 7 日
	高知市社会福祉協議会	2023 年 11 月 16 日

(2) 実現ステップの具体化

都道府県社協ならびに市町村社協へのヒアリングを実施し、令和4年度社会福祉推進事業で導出した「デジタル活用によって目指す方向性」に示す事項に対する重要度、優先度等を整理し、段階的な実現ステップを整理した。

(3) 現場向けサポート体制等の検討

先行事例調査ならびに都道府県社協・市町村社協へのヒアリング結果を踏まえ、円滑な導入を支援し、都道府県社協及び市町村社協における負担を軽減するために必要なサポート内容、ならびに厚生労働省に求められる支援の方向性等を整理した。

3. 工程表作成

1、2の検討結果を踏まえ、システム導入、現場向けのサポート等を推進するための工程表を作成した。

4. 「生活福祉資金貸付事業におけるオンライン化に関する検討会」の開催

全2回の検討会を開催し、各回において進捗報告および委員による議論を行った。

<「生活福祉資金貸付事業におけるオンライン化に関する検討会」開催実績>

名称	実施日	議題
第1回検討会	2023 年 10 月 20 日	・「生活福祉資金貸付事業におけるオンライン化に関する調査研究事業」 の実施状況について ・ディスカッション ・今後の進め方について
第2回検討会	2024 年 3 月 11 日	・「生活福祉資金貸付事業におけるオンライン化に関する調査研究事業」 の実施状況について ・ ・ディスカッション ・今後の進め方について

事業結果

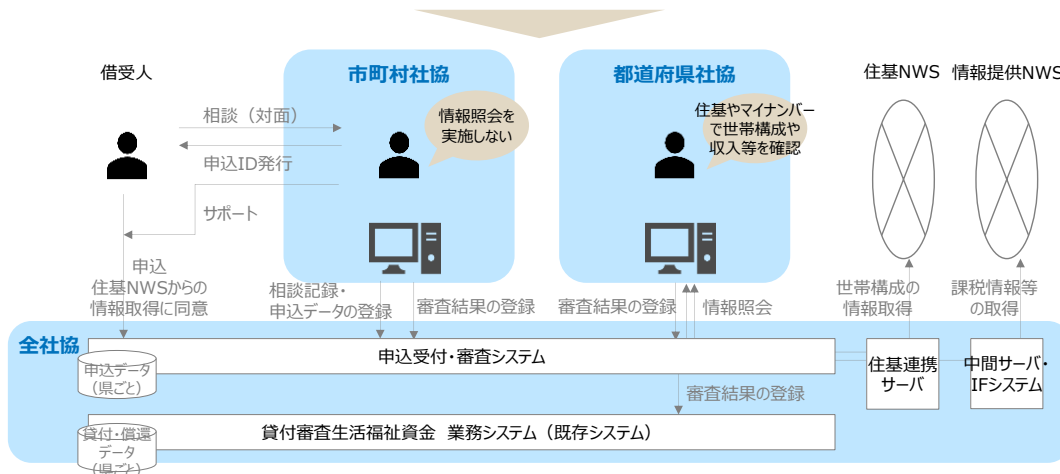
1. システム構想

以下の前提条件を実現するシステム構成として、「申込受付・審査システム」ならびに「住基連携サーバ」「中間サーバ・IFシステム」をクラウド型で整備し、都道府県社協にて住基NWSから世帯全員のマイナンバーを取得したうえで審査に必要な情報照会を実施する運用を想定したシステム構想を策定した。

- ・ 新規構築する情報システムは可能な限り集約する
- ・ 運用負担軽減のため、市町村社協はマイナンバーを取扱わないで済むような運用を検討する
- ・ 申込者の同意のもとに、世帯構成員全員の情報を取得できる
- ・ 審査スピードが滞ることなく、申込受付から送金までにかかる期間は少なくとも現状と同程度とする

貸付業務における前提条件

- 運用負担軽減のため、市町村社協はマイナンバーを取扱わないで済むようにする
- 申込者の同意のもとに、世帯構成員全員の情報を取得する
- 可能な限りシステムは集約する
- 審査スピードが滞ることなく、申込受付から送金までにかかる期間は少なくとも現状と同程度とする



2. 実現ステップと現場向けサポート体制

市町村社協と都道府県社協のデータ共有によるコミュニケーション円滑化、ならびに相談、審査、償還指導等の業務における判断支援の実現を重要な目標と位置づけ、以下に示す3つのフェーズにて段階的な実現を目指すとして整理した。

【フェーズ1】借受人データの蓄積・共有

【フェーズ2】データ活用の推進

【フェーズ3】高度な判断支援の実現

また、各フェーズにおける円滑な導入・展開に向け、それぞれ下記のようなサポート体制の必要性を示した。

【フェーズ1】

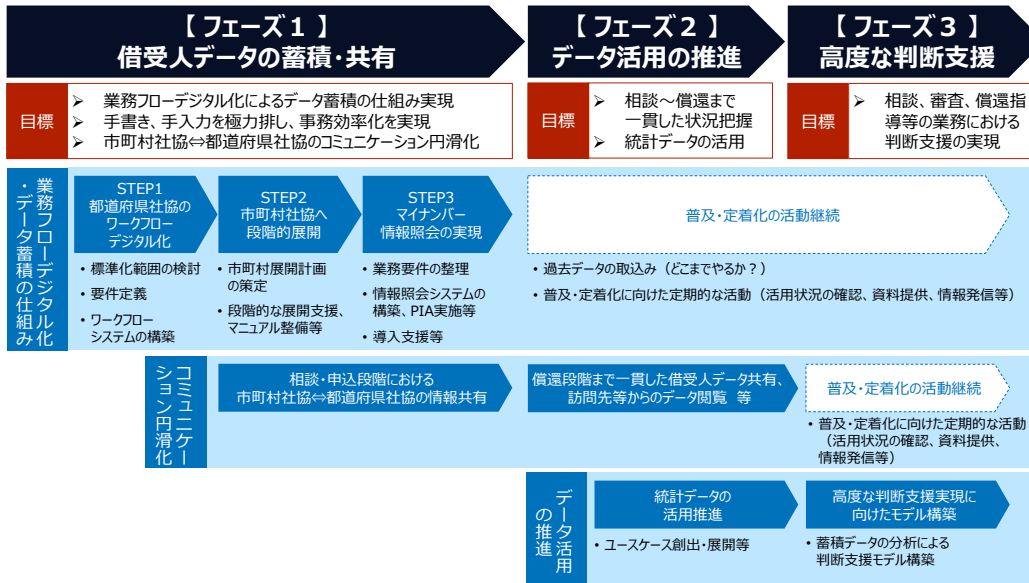
- ・ マイナンバー導入に伴うセキュリティ対応ならびに特定個人情報保護評価実施に向けた雛形および対応マニュアル等の作成・配布
- ・ 市町村社協への段階的な展開に向けた計画の雛型やマニュアル・研修資料等の作成・配布
- ・ 普及・定着化に向けた定期的な活動

【フェーズ2】

- ・ データ活用のユースケース創出・展開等

【フェーズ3】

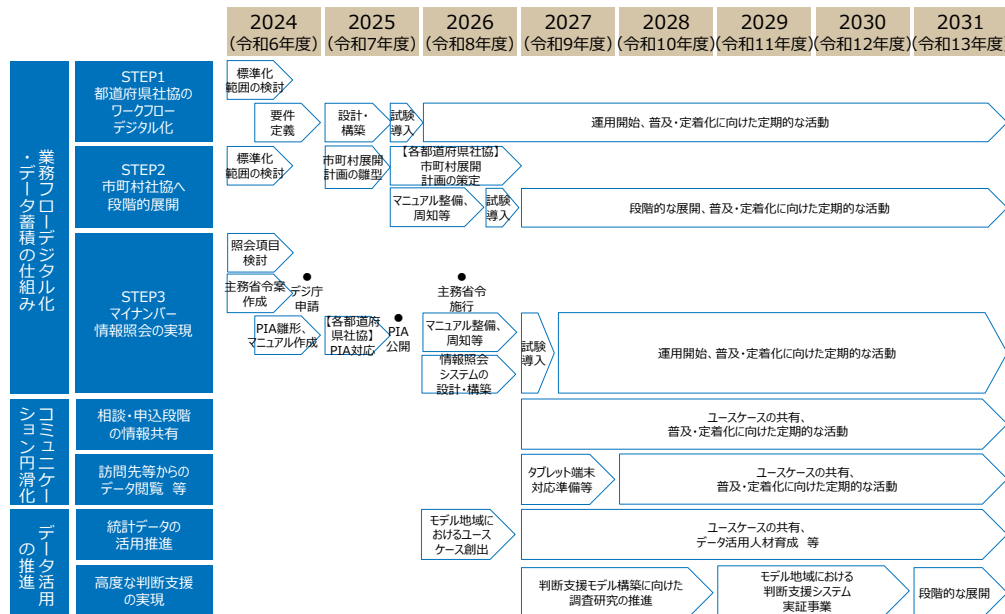
- ・蓄積データ分析とモデル構築実現に向けた調査研究・実証事業の推進



3. 今後の検討に向けて

フェーズ3の将来的な高度な判断支援の実現までを見据え、次年度から令和13年度までの8か年の
中長期計画（工程表）の案を策定した。

また次年度の検討事項として、要件定義に向け整理すべき課題を導出し、関係機関との合意形成
プロセス（案）を示した。



事業実施機関

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA 共済ビル9階・10 階

03-3221-7011（代表）